

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 22 年 9 月 16 日

担当部課：人間開発部高等・技術教育課

1. 案件名

国名：コンゴ民主共和国

案件名：国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト

Project on Development Capacity of Instructors at National Institute of Professional Preparation

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本案件は国立職業訓練校（Institut National de Préparation Professionnelle：以下 INPP）のキンシャサ校を中心とした指導員を対象に、基礎技術、専門技術、指導法の強化を行うことにより、自動車学科、冷凍・空調学科を中心に指導員の訓練指導技術が改善されることを目指すものである。

(2) 協力期間（予定）

2010 年 11 月～2013 年 10 月(36 ヶ月間)

(3) 協力総額（日本側）

約 5.5 億円

(4) 協力相手先機関

雇用・労働・社会保障省、INPP

(5) 国内協力機関

厚生労働省

(6) 裨益対象者及び規模

- ・ INPP 本部、キンシャサ校および地方校の管理職（約 15 名）
- ・ キンシャサ校および地方校の指導員（キンシャサ校約 70 名、地方校約 50 名、計約 120 名）

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

コンゴ民主共和国（以下「コ」国）では大統領の掲げた 5 つの優先課題の一つに「雇用・労働」

が含まれており、政府は雇用促進・労働強化を重視している。

他方、失業率は50%¹を越え、特に若者の失業率は極めて高く、人口増加率の高い都市部で顕著であり都市における治安悪化の一要因になっている。また、東部地域においては紛争により大量の国内避難民、除隊兵士が発生しており、再び紛争に逆戻りしないため、彼らに対する職業訓練等を通じた社会復帰支援は政府の重要課題となっている。こうした青年失業層は、長期にわたる紛争により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、社会・経済活動へ参加するためには、職業訓練を通じた能力開発が必須である。

このように職業訓練のニーズが高まる中、雇用・労働・社会保障省傘下にある INPP は労働者の職能強化を目的として職業訓練の提供を担ってきた。しかしながら、内戦時代に指導員を採用できなかったことによる中堅指導員の不足、訓練機材の老朽化、収容キャパシティの限界により産業ニーズに即した質の高い職業訓練の提供が困難となっており、同校の能力強化が喫緊の課題となっている。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

「貧困削減・成長戦略文書」(DSCR 2006)にはマクロ経済の安定化と成長の構築および社会サービスへのアクセスの向上、社会的弱者への支援に対する職業訓練の重要性が強調されている。また政府は、経済の発展のための重要な政策として「5つの優先課題」を掲げ、そのうちの1つに「雇用・労働の改善」を挙げている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

同協力は我が国対「コ」国事業展開計画における重点分野「経済開発」、開発課題「雇用促進」の中の職業訓練プログラムに位置づけられる。2008年に開催された TICAD IV で採択された横浜行動計画においても、「ポスト基礎教育および高等教育/研究」の中で、「技術教育・職業訓練機関の拡充によって生産セクターを支える人材の養成を促進する」ことが掲げられており、本プロジェクトは同計画に合致する。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標 (アウトカム)

1) 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標) と指標・目標値

[上位目標] (プログラム²目標)

INPP の自動車学科、冷凍・空調学科を中心に質の高い訓練が提供される。

[指標・目標値]

- ① キンシャサ校の訓練修了生の就業率 (起業、就職) がプロジェクト開始時と比べ上昇する。

¹コ国中央銀行報告

²本プロジェクトは、「職業訓練プログラム」のコンポーネントの一つとして位置づけられている。プログラムには他に、INPP の施設機材整備を通じた訓練機能向上を目的とした無償資金協力、INPP 本部の能力強化を目的とした個別専門家派遣が含まれている。

② キンシャサ校で 80%、地方校で 60%の訓練生の修了試験の平均点が上昇する。

2) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

[プロジェクト目標]

INPP の自動車学科、冷凍・空調学科を中心とした指導員の訓練指導技術が向上する。

[指標・目標値]

- ① 研修を受講した 90%以上のキンシャサ校の指導員が、プロジェクトで実施する評価において以下項目について 5 段階評価中 3 以上の評価が付される。
 - (1) 専門領域に関する知識・技術
 - (2) 指導技法
 - (3) 指導可能な範囲
- ② 研修を受講した 80%以上の地方校の指導員が、プロジェクトで実施する評価において上記項目について 5 段階評価中 3 以上の評価が付される。

(2) **成果（アウトプットと活動）**

1) 成果 1

基礎共通研修の実施体制が強化される。

[活動]

- 0-1. ベースライン調査を実施する。
- 0-2. 対象訓練科の必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。
- 1-1. 基礎共通研修³（対象 7 学科：電気、電子、機械、自動車、冷凍・空調、板金・溶接、車検）のためのワーキンググループ⁴を設置する。
- 1-2. 基礎共通研修の訓練計画を策定する。
- 1-3. ワーキンググループと CFPT による基礎共通研修の指導案及び教材を作成する。
- 1-4. CFPT におけるコア・トレーナーの能力強化を行う。
- 1-5. CFPT の専門家の支援の下、養成された INPP のコア・トレーナーによる他の指導員への研修を実施する。
- 1-6. 研修効果をモニタリングし、基礎共通研修計画及び指導案に反映する。

[指標・目標値]

- ① 各年度において基礎共通研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。
- ② 基礎共通研修を受講した指導員の 80%以上が研修内容に満足する。
- ③ 基礎共通研修の指導案および教材が作成され、プロジェクト期間中に 2 回以上見直される。

³ 基礎共通研修は、セネガル国の「セネガル・日本職業訓練センター」（以下、CFPT）との連携により実施し、主に CFPT のリソースを活用する。

⁴ ワーキンググループの構成員は INPP 本部及び支局全体（管理部門及び学科）からの代表者とする。

2) 成果 2

専門技術研修の実施体制が強化される。

[活動]

- 2-1. 専門技術研修（対象 2 学科：自動車、冷凍・空調）のためのワーキンググループを設置する。
- 2-2. 訓練ニーズ調査を実施する。
- 2-3. 既存技術・知識のレベルに関する現状を把握する。
- 2-4. 専門技術研修の計画を策定する。
- 2-5. 専門家派遣/本邦研修を通じたコア・トレーナーの能力強化を行う。
- 2-6. 指導員向け研修の指導案及び教材を作成する。
- 2-7. 養成されたコア・トレーナーによる他の指導員への研修を実施する。
- 2-8. 研修効果をモニタリングし、専門技術研修計画及び指導案に反映する。

[指標・目標値]

- ① 各年度において専門技術研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。
- ② 専門技術研修を受講した指導員の 80%以上が研修内容に満足する。
- ③ 専門技術研修の指導案および教材が作成され、プロジェクト期間中に 2 回以上見直される。

3) 成果 3

指導法研修の実施体制が強化される。

[活動]

- 3-1. 指導員教育科のためのワーキンググループを設置する。
- 3-2. 指導法研修の現状を把握する。
- 3-3. 指導法研修計画を策定する。
- 3-4. 指導法研修の指導案及び教材を作成する。
- 3-5. 指導員教育科の指導員に対する指導法研修を実施する。
- 3-6. 研修効果をモニタリングし、指導法研修計画及び指導案に反映する。

[指標・目標値]

- ① 各年度において指導法研修計画（研修内容、期間、対象人数）が策定され、計画に沿って研修が実施される。
- ② 指導法研修を受講した指導員の 80%以上が研修内容に満足する。
- ③ 指導法研修の指導案および教材が作成され、プロジェクト期間中に 2 回以上見直される。

(3) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣

[長期専門家]

- ・ 総括/訓練計画・管理
- ・ 業務調整

[短期専門家]

- ・ 自動車整備
- ・ 冷凍・空調
- ・ 指導技法
- ・ 基礎共通研修（第三国専門家）
- ・ ベースライン調査

*その他必要に応じて短期専門家を派遣

- ② 本邦研修
- ③ 第三国研修
- ④ 機材
- ⑤ 地方からの交通費、研修開催時の経費の一部
- ⑥ その他の経費

2) 「コ」国側

① 人材

- ・ プロジェクト・ダイレクター
- ・ プロジェクト・マネージャー
- ・ プロジェクト・コーディネーター
- ・ カウンターパート（複数）

② 施設・機材

- ・ プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備、その他の必要となる施設
- ・ 機材の維持管理及び設置までの諸経費

③ プロジェクトに関わる現地経費

- ・ INPP での訓練実施経費（キンシャサ市内の交通費、宿泊費、日当など）

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

1) 前提条件

- ・ 対象地域の治安状況が悪化しない。

2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・ 「コ」国政府が、INPP 及び地方拠点校に必要な予算・人材を継続して配分する。
- ・ 企業からの分担金が継続的に INPP に拠出される。

3) 上位目標達成のための外部条件

- ・ 訓練を受講した指導員が INPP に継続して所属する。

4) スーパーゴール達成のための外部条件

- ・ 労働市場に負の変化が生じない。
- ・ 職業訓練が引き続き重点政策として扱われる。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

この案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

政策・上位計画との整合性

- ・ 「コ」国においては失業率が若者を中心に高く（15歳から29歳の失業率は53.1%⁵）、こうした青年失業層は長期にわたる紛争により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、社会・経済活動へ参加するために職業訓練を通じた能力開発が必要とされている。「貧困削減・成長戦略文書」（DSCR 2006）においても、マクロ経済の安定化と成長の構築及び社会サービスへのアクセスの向上、社会的弱者への支援に対する職業訓練の重要性が強調されている。また、「コ」国政府は、経済の発展のための重要な政策として「5つの優先課題」を掲げ、そのうちの1つに「雇用・労働の改善」を挙げている。プロジェクトの実施を通じて経済発展を担う産業人材を育成することはコ国の政策と整合する。

日本国政府の政策との整合性

- ・ 本プロジェクトは、我が国対「コ」国事業展開計画における重点分野「経済開発」、開発課題「雇用促進」の中の職業訓練プログラムに位置づけられる支援である。また、TICAD IV（2008年）の行動計画においても「技術教育・職業訓練機関の拡充によって生産セクターを支える人材の養成を促進する」ことが掲げられている。

産業ニーズとの整合性

- ・ 2010年7月に実施したキンサシャ市内の産業動向調査⁶にて、自動車および冷凍・空調分野の企業の売上高や事業規模は拡大傾向にあり、同分野の人材育成および就業需要は今後更に拡大する見込みであること、また両分野とも従来の知識・技術に加え、電気・電子分野に関する知識・技術を持つ人材が求められていることが確認された。プロジェクトでは、需要拡大が見込まれる自動車および冷凍・空調分野を対象に、特に電子・電気分野の強化を含めた技術移転を計画しており、産業ニーズとの整合性は高い。

日本による支援の優位性

- ・ JICA はこれまで職業訓練分野において、職業訓練運営管理、指導員訓練の強化、教材作成など、幅広い分野で協力を実施してきた実績を有しており、こうした知見の活用が可能である。そのノウハウを、「コ」国の状況に応用することにより、日本の支援の優位性の効果が期待できる。

(2) 有効性

この案件は以下の理由から有効性が見込める。

プロジェクト目標と成果の因果関係

⁵ コンゴ全国雇用・職業教育政策宣言ドラフト（2007）

⁶ 2010年7月の国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト詳細計画策定調査にて実施。

- ・ ①基礎技術、②専門技術、③指導法といった側面から包括的に指導員へのキャパシティー・ディベロップメントを行うことにより、「指導員の訓練指導技術の強化」というプロジェクト目標を達成することが見込まれる。

プロジェクト目標の指標

- ・ プロジェクト目標の「指導員の訓練指導技術の強化」については、指導員へのパフォーマンス評価（理解度試験、チェックリストを用いた技術測定等）を通して測定する。既存の指導員導入研修においても学科長及びインスペクターが新人指導員に対する能力審査試験を実施していることから、同指標の測定可能性は高い。

(3) 効率性

この案件は以下の理由から効率的なプロジェクト実施が見込める。

プログラムアプローチ

- ・ INPP の支援に関しては、本案件以外にも無償資金協力による施設機材整備、INPP 管理部門の能力強化を目的とした個別専門家派遣が予定されており、これら援助スキームを組み合わせた「職業訓練プログラム」としての包括的な協力が計画されている。本プロジェクトと無償資金協力および個別専門家派遣といったスキーム間の有機的な連携を通じて相乗効果の発現が期待できる。

過去の援助リソースの活用

- ・ プロジェクトの支援対象となる自動車及び冷凍・空調分野は 1980 年代に日本が協力を実施した分野である。キンシャサ校およびボマ校には、当時から在籍し現在も指導員を続けているカウンターパートが数名残っており、中には本邦研修受講経験者も含まれている。これらの人材と協力してプロジェクト活動を行うことにより効率的な活動の実施が期待できる。

第三国リソースの活用

- ・ 本プロジェクトでは、CPFT と連携し、第三国研修の実施および同センターからの専門家派遣を行う計画となっている。同センターは長年日本が協力を実施してきたセンターであり、また同じフランス語圏アフリカという点で「コ」国と経済・文化的背景の類似性を有しており、効率的な技術移転が期待できる。更に日本人専門家の確保が困難な個別技術に関する技術移転を第三国専門家が担うことで、効率的なプロジェクト運営が期待できる。

(4) インパクト

この案件のインパクトは以下のように予測できる。

上位目標及の達成

- ・ INPP に対しては、本プロジェクトのみならず、無償資金協力及び個別専門家の派遣等、包括的な協力が実施される予定となっている。こうしたプログラムアプローチを用いることで上位目標の達成が期待できる。

他分野への波及効果

- ・ 本プロジェクトの対象学科において指導員研修のモデルが形作られれば、将来的に対象学科以外の学科においても同モデルが普及していくことが期待できる。

訓練生への裨益

- ・ 本プロジェクトを通じて指導員の訓練指導技術が向上すれば、訓練生（裨益対象延べ約 16,000 人）がより質の高い訓練を受講することが可能となり、就業に必要な知識・技術の習得度も向上することが期待される。

社会的秩序の維持

- ・ ポストコンフリクト国である「コ」国の若年層に対する職業訓練の機会の提供を通じて、若年層に社会生活に必要な知識と自信を与え社会参加への意識向上を促すといった、経済効果以外のインパクトが期待される。

地方への裨益

- ・ 本プロジェクトではキンシャサ校を拠点とするものの、他全国 10 校の指導員も研修の受講対象としている。こうした地方校の指導員の研修参加を通じて、厳しい訓練環境にある地方校の訓練の質改善に少なからず寄与し、コ国の地方へのインパクトが期待できる。

(5) 持続性

以下の通り、本プロジェクトによる効果は相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

政策面

- ・ 「コ」国の「貧困削減・成長戦略文書」開発目標において、職業訓練分野は重点項目に位置づけられており、本プロジェクトに対する「コ」国政府の関心は高い。INPP 本部においても、総裁及び管理職からの高いコミットメントが確認されており、政策面で本プロジェクトへの支援が継続される見込みは高い。

財政面

- ・ プロジェクトにより実施される訓練・セミナーに関わる実施経費など、主な活動の実施に係る経費は原則「コ」国側負担とすることにより自助努力を促し、プロジェクト終了後の財政面での継続性を確保する。
- ・ INPP は政府からの助成金及び企業からの分担金により運営が行われており、JICA の協力終了後も活動を継続しうる予算の確保が見込まれる。ただし、INPP の提供する訓練の質が低く自社の訓練ニーズに沿っていないことを理由に分担金の支払いを行わない企業も多いことが報

告されており、INPP がより市場ニーズに適合した訓練を提供していくことを通じて、企業からの信頼を回復していくことが重要である。

技術面の継続性

- ・ 本プロジェクトでは、将来的に指導員研修を担う人材として、対象学科の指導員の中からコア・トレーナーを任命し育成していく。こうした人材を育成することは INPP 内における指導員の研修体制の整備の足がかりとなり、指導員研修に関する活動が継続していくことが期待される。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトの間接効果として、修了生の就職状況の好転、結果として収入機会の拡大・安定へと貢献することが期待される。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

「ウガンダ国 ナカワ職業訓練校プロジェクト」では、訓練教材を電子化し校内のイントラネット上で公開したことで、校内のどの指導員もアクセスが可能となり、各指導員が内容の共有および教材の更新を効率的に実施できるようになったと報告されている。本プロジェクトにおいても本教訓を生かし、作成した教材やマニュアル類を効率的に共有、更新できるしくみを検討する。

8. 今後の評価計画

- ・ ベースライン調査：2011年1月頃
- ・ 中間レビュー：2012年5月頃
- ・ 終了評価：2013年6月頃
- ・ 事後評価：2018年12月頃